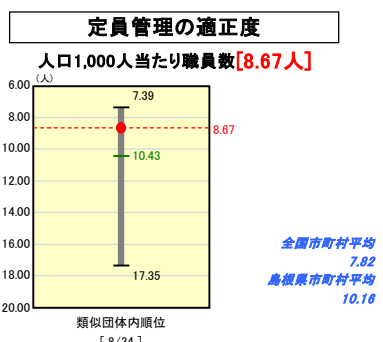
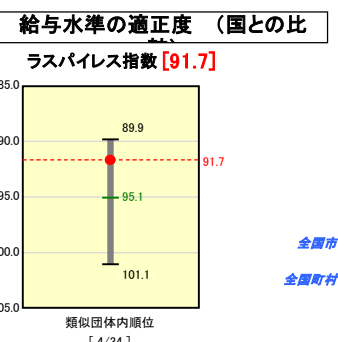
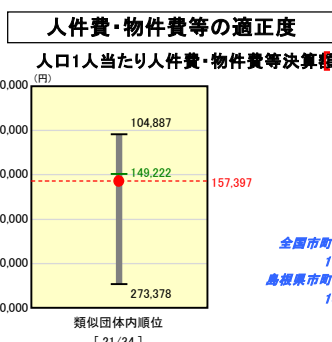
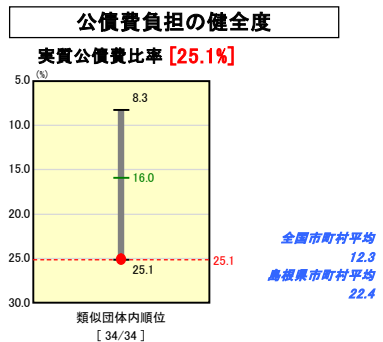
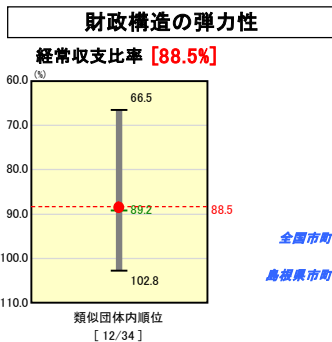
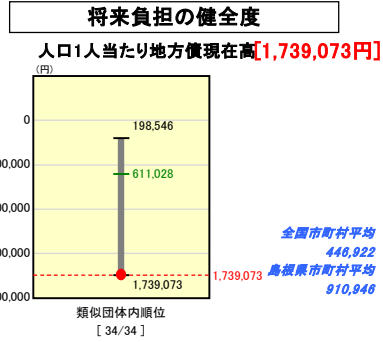
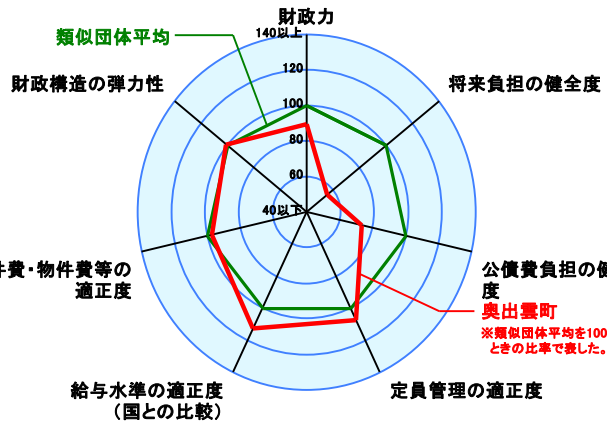
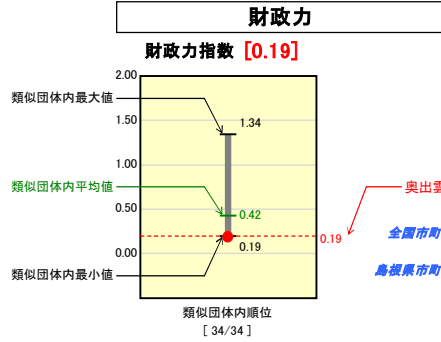


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 島根県 奥出雲町

人口	15,568	人(H20.3.31現在)
面積	368.06	km <sup>2</sup>
歳入総額	16,804,836	千円
歳出総額	16,511,678	千円
歳入総額	229,435	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析編

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H19年度末35.1%)に加え、町内の企業が少ないことにより財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は、行政改革により行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
昨年度との対比では分子はさほど変動がないが、H19から新型交付税が導入されたことにより分母のうち大半を占める普通交付税が約233百万円減少したため、前年度より3.2ポイント悪化した。分母要因については今後も国の制度改正や景気動向の影響を受けることはやむを得ないが、分子要因については引き続き集中改革プランの実施により改善を図る。

**【実質公債費比率】**  
普通会計での起債償還費に加え、合併による一部事務組合の公債費の純増、また近年は簡水、下水道、病院等の各特別会計で大型の投資事業を集中的に行ってきたため実質公債費の額が大きく、早期健全化基準を0.1%超えた。H20年度に8億円余の繰上償還を行っておりH20には基準以下に収まる見通しである。今後数年間は償還のピークであることから当面は24%前後の水準で推移することになるが、公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用するなど計画的な繰上償還等により公債費の適正化を図りたい。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
類似団体の中で最大であるが、このうち後年度に普通交付税で算入される割合は約65%であるため、実質負担率は35%である。

それでも全国平均より高い水準であるため、今後は発行地方債の選択と繰上償還により、後世への負担をできるだけ軽減するよう財政の健全化に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
平成16年度末の新町発足時にワタリ制度を廃止した新給料表を制定し、給与水準の適正化を図った。また、18年度からは特別職給を10~15%、19年4月からは管理職給を5%、20年1月からは一般職給を3~4%削減しており、低い水準にとどめている。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
合併による新町発足以降、退職者の大半を不補充としており、改革集中プランで定めた平成21年度まで「職員数の約7%削減」という目標を前倒して達成している。今後もスリムで効率的な組織作りを努めたい。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体に対してやや高い水準となっているが、内訳としては類似34団体中、人件費は少ない方から8番目なのに物件費は33番目である。物件費の中でも特に委託料の割合が高く、原因としては①町有のケールテレビ施設があり番組制作及び機器保守委託料があること、②山林地籍調査を実施中であり調査委託料があること、③スクールバス運行を第三セクターに委託していること、等が考えられる。